NECグループの輸出管理

2013年3月13日 日本電気株式会社 輸出管理本部

目次

- I. NECのご紹介
- II. NECグループの輸出管理の基本方針
- III. NECにおける輸出管理
- Ⅳ. おわりに

I. NECのご紹介



プロフィール

社名: NEC (商号:日本電気株式会社 英文社名:NEC Corporation)

本社:東京都港区芝五丁目7番1号

創立: 1899年(明治32年)7月17日

取締役 会長: 矢野 薫

代表取締役 執行役員社長: 遠藤 信博

資本金: 3,972億円(平成24年3月末現在)

売上高: 平成22年度実績 単独 1兆7,016億円矢野 薫

連結 3兆1,154億円

平成23年度実績 単独 1兆7,492億円

連結 3兆 368億円

グループ主要事業:ITサービス、プラットフォーム、キャリアネットワーク、

社会インフラ、パーソナルソリューション、その他

従業員数: 〈単独〉 23,968名(平成24年3月末現在)

<連結> 109,102名(平成24年3月末現在)

会社数: <連結子会社> 265社(国内104社,海外161社)(平成24年3月末現在)



袁藤 信博

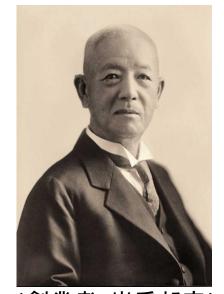
創業時の想い

創業:1899年7月17日

- 日本で最初の外資系合弁会社として創業 (米国 Western Electric:現アルカテル・ ルーセント社)とのとの合弁)
- 電話機、交換機の輸入販売から事業を開始

創業時の想い:

- "日本を代表する電気会社"になる という想いから、社名を「日本電気」に
- "ベタープロダクツ・ベターサービス"*「世界の一級品をお客さまにお届けしアフターサービスまで責任を持って行なう会社になる」



<創業者:岩垂邦彦>



デルビル磁石式乙号 卓上電話機(大正初期製造)

Empowered by Innovation

事業領域と主な商品・サービス



MegaOak



PanelDirector

「クラウド指向 サービスプラットフォーム ソリューション」

キャリアネットワーク事業



LTEネットワーク製品



海底ケーブル



WiMAX製品



超小型マイクロ波 通信システム

プラットフォーム事業



WebSAM 統合運用管理ソフト



スーパーコンピュータ



IT・NW統合ソリューション

社会インフラ事業



衛星システム「NEXTAR」

デジタルTV送信機

パーソナルソリューション 事業





タブレット

ビジネスPC





携帯電話端末





ルータ-

ディスプレイ



インターネットサービス

その他



電子部品



リチウムイオン電池

NECグループビジョン2017

人と地球にやさしい情報社会を イノベーションで実現する グローバルリーディングカンパニー



目指す社会像:人と地球にやさしい情報社会

人にやさしい

いつでもどこでも誰もが使えるサービスによって 安心・安全・便利で豊かな個人生活を実現する情報社会



地球にやさしい

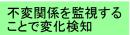
限りある資源を効率的に活用し

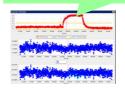
地球環境と共存・持続的な発展を可能とする情報社会

研究開発のご紹介

人と人とのつながり、情報とのつながり、環境との調和を軸に、将来基盤 技術の研究と、知的資産の強化を推進

クラウド研究領域





システムの隠れ障害 を検知するインバリア ンツ解析技術



世界最高レベルの 処理能力を実現する ストリーム処理技術



国際標準規格 (MPEG-7)採用の高速・ 高精度映像識別技術

パケット転送機能と制御機能を分離



既存のネットワークの制約を解放するOpenFlow技術



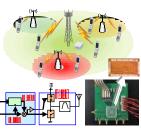
通話中に写真や動画を共 有できるコンテンツシェアリ ング

新たな価値を創出する情報活用技術、ICTシステム技術、実世界の情報化技術の研究開発

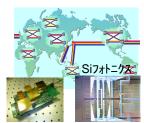
グリーンイノベーション研究領域



安心安全な社会を 実現する実世界 センシング



無線通信の大容量化と 省電力化を両立する システム・回路技術



低電力での長距離 高速通信を可能にする 光伝送、ノード技術



スマートエネルギー 社会を支えるリチウム イオン電池技術



新ライフスタイルを 実現するエネルギー マネジメント技術

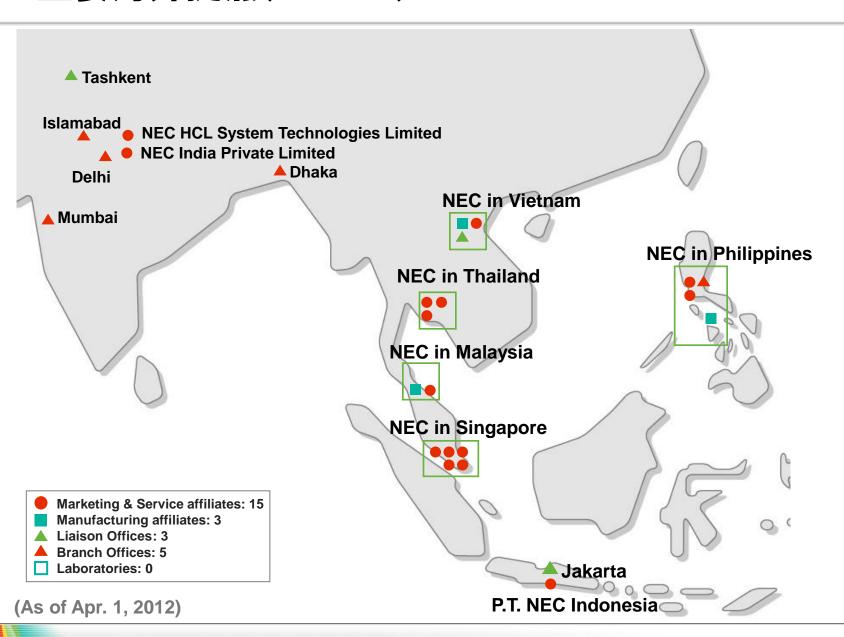


非食原料による 高機能バイオ プラスチック

エネルギーコンポーネント、エネルギーマネジメント技術、 ICT

システムを支えるグリーンプラットフォーム技術の研究開発

主要海外拠点(APAC)



PT. NEC Indonesia社 のご紹介

会社名 : PT. NEC Indonesia

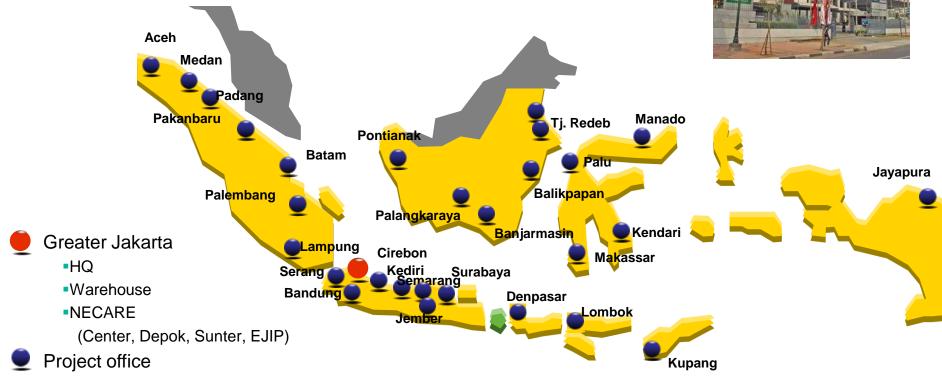
設立 :1992年3月

住所:4th & 20th Floor, SUMMITMAS I, Jl. Jendral

Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia

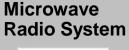
従業員数:190名

ホームページ: http://id.nec.com/



PT. NEC Indonesia社の主要な事業領域

Carrier Business





IP Backhaul & Access



3G: FEMTOCELL



Optical Solution



IMS



OSS



Enterprise Business

System Integration



Retail Solutions



Hardware Platform





Manufacturing Solutions



Public Safety Solutions



Digital Signage



Ⅱ. NECグループの輸出管理の基本方針

輸出管理のルール体系

NECグループ行動規範

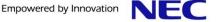
NECグループ経営ポリシー

NEC輸出管理社内規程

(ICP:Internal Compliance Program)

各関係会社の輸出管理規程

- 国内外の法令、規則及び 社内規程等の遵守を規定。
- グループとして輸出管理の ルールや制度を共有し、グ ローバルな経営基盤を構築 することを明記。
- 輸出管理の社内管理体制・ 手続・維持管理を規定。
- 各社における自主管理: 各社毎の輸出管理体制・手続・維持管理を規定。



NECグループの輸出管理 基本方針

~ NECグループ各社における 法令遵守の輸出管理体制の整備と その適切な運用 ~

- ・ 所在国法令の遵守
- ・輸出管理体制の整備と適切な運用
- ・外国政府規制の遵守

@NEC Corporation 2013

· 関係会社に対する 法令遵守の輸出管理体制整備への支援・指導

III. NECにおける輸出管理

NECの輸出管理規程 (ICP)

第1章 総則 (目的、適用範囲、他)

第2章 基本方針

第3章 組織 (責任者、輸出管理体制、他)

第4章 手続 (該非判定、輸出等の取引審査、他)

第5章 出荷管理(貨物の出荷管理、技術提供管理)

第6章 監査

第7章 教育

第8章 文書管理

第9章 子会社および関連会社の指導

第10章 報告

第11章 罰則

手続

体制

維持 管理



組織(NECの輸出管理体制)

経営監査本部 監査部長

社内監査

代表取締役副社長

輸出管理本部 本部長

- 輸出管理の 最高責任者
- 取引の 最終判断権者
- 総合審査・承認、 指導・教育



営業・事業部門

国内営業管理責任者 海外営業管理責任者 技術判定責任者 出荷管理責任者 保管責任者

- 輸出管理業務の適切な実施
 - 管理票審査
 - 部門長承認

責任者登録:約150部門

責任者(兼務):約2,000



手続き(輸出管理 審査の流れ)

原則として全輸出案件を審査する

引き合い



営業部門

事前相談対象かの確認

顧客、仕向地、用途審査



事業部門

該非判定

米国再輸出規制確認



輸出管理 本部

総合審査



承認後、契約調印

懸念度の高い案件に

ついては、輸出管理

本部へ事前相談を行

出荷管理

事業部門で最終確認

・実際の出荷製品、提供技術が承認済み管理票の内容と同一であること、輸出許可証等の記載内容と同一であることの確認

貨物(技術が有る場合を含む)







通関手続き・船積み (NECグループの物流会社を使用) 提供実績の 記録管理・提供

法令及びICPに沿った適切な運用を定期的に確認

- 規制該当品を扱う全ての部門に対する実地監査(毎年)
- ●それ以外に輸出取引を行うとして責任者登録する全ての 部門に対する書面監査(毎年)
- ●輸出取引を行わない部門に対する書面調査(三年に一回)

- 全社員向け教育
 - ●輸出及びICPに対する気づき・啓発を目的とするWeb研修
- 責任者向け実務教育
 - ●法令及び社内手続きの周知を目的とするWeb研修
 - 該非判定の実務演習(クラス形式)
 - 米国再輸出規制(クラス形式)
- 海外関係会社及び出向者向け教育
 - 海外関係会社への出向者向け赴任前ガイダンス
 - 地域セミナー

地域セミナー

輸出・取引管理の啓発及び管理レベル向上の為に責任者及び 実務者を対象に実施。

EMEA

2010年9月: 英国、スペイン、イタリアを訪問、その他のEU法人関係者はWeb会議システムを利用してセミナーに参加



中華圏

2011年2月: 台湾及び香港

2011年6月: 中国セミナー、中国社長会参加

APAC (アジア)

2010年12月: シンガポール、フィリピン、タイ、

インド

2012年12月: シンガポール(インドネシアも参

加、インドから電話会議参加)、マレーシア

APAC(大洋州)

2008年7月: NZ及びオーストラリア

2012年12月: オーストラリア(NZから電話会

議参加)

北米

2012年4月: DallasにてNECAM主催

セミナーに参加

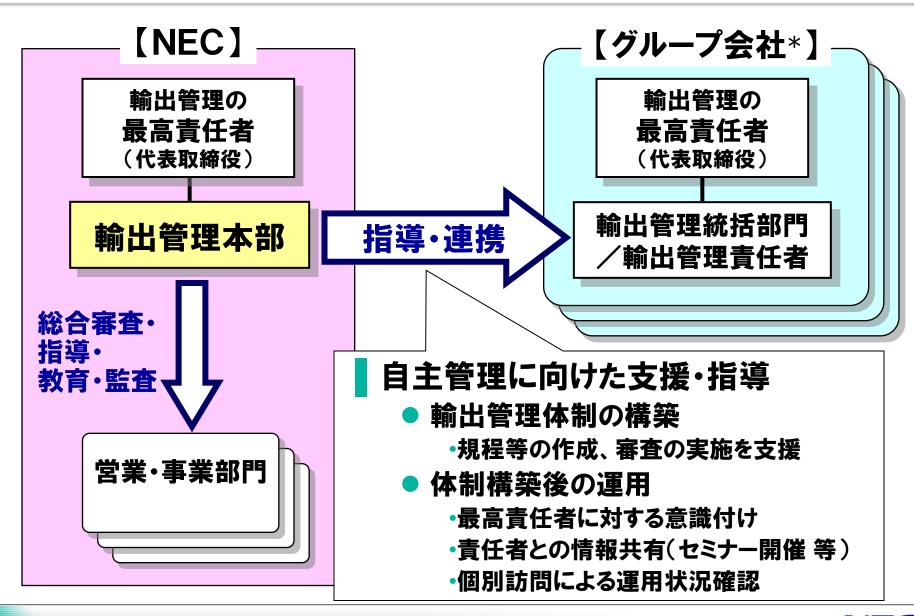
中南米

2008年9月: アルゼンチン、ブラジル、

コロンビア、メキシコ

子会社および関連会社の指導

*輸出を行う国内外グループ会社約110社



Ⅳ. おわりに



おわりに

企業のリスク管理と成長

ハイテク・提携による発展



安心できるパートナー企業



適切な輸出管理

拡散への関与・巻き込まれ



懸念ユーザー指定



取引禁止、モノ・技術入手難

安全で平和 な世界

国と経済の発展

技術移転、外資誘致に有利



安全保障のパートナー国



輸出管理制度の確立

不正輸出·迂回輸出



懸念国指定



技術移転・貿易に制約

不安定化

Empowered by Innovation

